

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 今関 智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	145,742	153,551	213,853
経常利益 (百万円)	5,166	5,114	4,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,910	3,468	2,816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,144	2,484	2,418
純資産額 (百万円)	106,605	102,262	105,927
総資産額 (百万円)	796,531	792,497	808,732
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.59	161.06	130.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.4	9.6	9.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.35	78.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサ事業)

第2四半期連結会計期間より、NR投資事業有限責任組合及びリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合の清算により連結の範囲から除外しております。

(その他の事業)

第1四半期連結会計期間より、匿名組合HCデネブは匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和継続や円安影響から緩やかな成長を維持しております。一方で、12月に実施されたアメリカの金融緩和解除、また、中国をはじめとした新興国経済の景気減速など、当社を取り巻く事業環境については引き続き動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界では、業界全体の平成27年12月累計のリース取扱高は、前年同期比10.3%増の3兆6,492億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図るとともに、お客様の業種や、地域別、特定アセットなどに特化するための組織再編を行ったものの、前年同期に大型案件の計上があったことから、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比2.4%減の996億41百万円と前年を若干下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図ったことで、契約実行高は前年同期比9.5%増の2,141億83百万円となりました。

リサ事業においては、販売用不動産の売却や営業投資有価証券の売却等により、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回っております。

また、その他の事業においては、ヘルスケア関連の不動産売却売上を計上するとともに、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービス強化を図りました。

経営成績としては、販売用不動産の売却や営業投資有価証券の売却等があったことから、売上高は前年を上回る結果となりました。一方で、前年同期において与信コストの引当戻しがあったことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,535億51百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益48億19百万円(同25.2%減)、経常利益51億14百万円(同1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億68百万円(同11.3%減)となりました。

(セグメント別の状況)

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響により前年同期比2.1%減の1,236億24百万円となり、貸倒引当金の戻入も減少したことから、営業利益は前年同期比25億25百万円減少し32億73百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比10.3%増の36億70百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金の戻入の減少等により、前年同期比3億70百万円減少し16億49百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比129.7%増の131億67百万円となり、営業利益は販売用不動産の売却益等により前年同期比6億85百万円増加し9億3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却により前年同期比25.3%増の131億28百万円となり、営業利益は前年同期比6億11百万円改善の1億75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて162億34百万円減少し、7,924億97百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が187億32百万円増加したものの、現金及び預金が175億79百万円、リース債権及びリース投資資産が151億55百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて125億69百万円減少し、6,902億35百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が173億79百万円、コマーシャル・ペーパーが170億円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が397億22百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億64百万円減少し、1,022億62百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により34億68百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、非支配株主持分が57億57百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	90,583	16.0
	オペレーティング・リース	2,956	83.6
	割賦	6,101	1.2
	貸貸・割賦事業計	99,641	2.4
ファイナンス事業		214,183	9.5
その他の事業		3,334	32.8
合計		317,158	5.6

営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	424,554	59.0	443,672	61.6	19,118
ファイナンス事業	187,697	26.1	196,826	27.3	9,128
リサ事業	44,303	6.2	40,112	5.6	4,191
その他の事業	62,507	8.7	39,570	5.5	22,937
合計	719,064	100.0	720,182	100.0	1,118

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,442百万円、買取債権が18,395百万円、営業投資有価証券が4,756百万円、販売用不動産が3,667百万円、貸貸資産が251百万円、投資有価証券が6,598百万円となっております。

営業実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	126,247	113,883	12,363	2,542	9,820	4,021	5,799
ファイナンス事業	3,327	1	3,325	762	2,563	543	2,019
リサ事業	5,733	2,596	3,136	305	2,830	2,613	217
その他の事業	10,477	9,095	1,381	212	1,169	1,605	435
調整	43	14	29		29	1,130	1,160
合計	145,742	125,564	20,177	3,822	16,355	9,914	6,440

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	123,624	112,873	10,750	2,396	8,353	5,080	3,273
ファイナンス事業	3,670	0	3,669	735	2,934	1,284	1,649
リサ事業	13,167	9,599	3,568	249	3,318	2,415	903
その他の事業	13,128	11,203	1,925	110	1,814	1,638	175
調整	39	8	30		30	1,151	1,182
合計	153,551	133,668	19,882	3,492	16,390	11,570	4,819

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,900	215,279	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,279	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,249	25,670
受取手形	21	-
割賦債権	15,544	17,820
リース債権及びリース投資資産	396,916	381,760
賃貸料等未収入金	16,726	19,293
営業貸付金	174,265	192,998
買取債権	20,146	18,395
営業投資有価証券	9,167	6,370
販売用不動産	46,605	41,623
その他	17,589	13,832
貸倒引当金	8,591	7,176
流動資産合計	731,642	710,589
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,359	43,243
社用資産	1,211	2,837
有形固定資産合計	46,570	46,080
無形固定資産		
賃貸資産	1,028	1,100
のれん	6,532	5,724
その他	3,980	3,692
無形固定資産合計	11,540	10,516
投資その他の資産		
投資有価証券	11,015	16,634
その他	11,407	11,393
貸倒引当金	3,444	2,716
投資その他の資産合計	18,978	25,311
固定資産合計	77,089	81,908
資産合計	808,732	792,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,834	2,340
買掛金	12,434	10,712
短期借入金	12,832	30,212
1年内返済予定の長期借入金	186,424	195,425
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	66,000	83,000
債権流動化に伴う支払債務	5,898	8,212
未払法人税等	166	795
賞与引当金	608	594
その他	18,119	16,465
流動負債合計	321,318	357,757
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322,969	274,246
債権流動化に伴う長期支払債務	7,874	7,011
退職給付に係る負債	1,811	1,800
その他	8,830	9,419
固定負債合計	381,486	332,477
負債合計	702,804	690,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	64,890	67,410
自己株式	0	0
株主資本合計	73,314	75,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	852
繰延ヘッジ損益	420	481
為替換算調整勘定	262	238
退職給付に係る調整累計額	66	16
その他の包括利益累計額合計	1,054	626
非支配株主持分	31,558	25,800
純資産合計	105,927	102,262
負債純資産合計	808,732	792,497

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	145,742	153,551
売上原価	129,387	137,160
売上総利益	16,355	16,390
販売費及び一般管理費	9,914	11,570
営業利益	6,440	4,819
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	23	29
投資有価証券売却益	6	14
持分法による投資利益	-	7
投資事業組合等投資利益	87	126
為替差益	-	121
還付加算金	5	30
償却債権取立益	83	-
その他	27	54
営業外収益合計	257	395
営業外費用		
支払利息	40	33
持分法による投資損失	50	-
投資事業組合等投資損失	29	38
為替差損	1,388	-
その他	22	28
営業外費用合計	1,530	101
経常利益	5,166	5,114
特別損失		
減損損失	308	-
特別損失合計	308	-
税金等調整前四半期純利益	4,858	5,114
法人税、住民税及び事業税	560	1,030
法人税等調整額	1,907	1,169
法人税等合計	2,467	2,199
四半期純利益	2,390	2,914
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,519	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	3,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,390	2,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	273
繰延ヘッジ損益	65	5
為替換算調整勘定	183	23
退職給付に係る調整額	83	49
持分法適用会社に対する持分相当額	23	77
その他の包括利益合計	753	430
四半期包括利益	3,144	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	3,040
非支配株主に係る四半期包括利益	1,517	555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、匿名組合HCデネブは匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。 また第2四半期連結会計期間より、NR投資事業有限責任組合及びりサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合の清算により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	2,039百万円	5,732百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	999百万円	803百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,006百万円	7,042百万円
のれんの償却額	807百万円	807百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	473	22	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	126,247	3,327	5,733	10,477	145,785	43	145,742
セグメント利益 又は損失()	5,799	2,019	217	435	7,600	1,160	6,440

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,160百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 43百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他の事業」のセグメント資産が59,654百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサ事業」セグメントにおいて、売却予定の器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては308百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	123,624	3,670	13,167	13,128	153,590	39	153,551
セグメント利益	3,273	1,649	903	175	6,001	1,182	4,819

(注)セグメント利益の調整額 1,182百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 39百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「ファイナンス事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貸貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した貸貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては717百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円59銭	161円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,910	3,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,910	3,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼	幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。